

ふるさと納税の寄付額

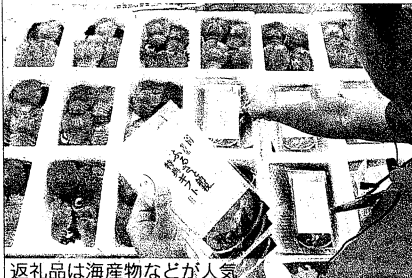
10町村で地方税超す

昨年度

出身地や応援したい自治体に寄付すると居住地での税金が軽減される「ふるさと納税」で、2015年度の寄付総額が少なくとも全国10町村で年間の地方税収を上回った。自治体間では寄付を呼び込むと返礼品の競争に拍車がかかっており、本来は住民サービスに回るはずの財源が目減りする課題も浮上している。

返礼品競争、費用膨らむ

ふるさと納税額が地方税収を上回った主な自治体	15年度のふるさと納税額(百万円)	14年度の地方税収との比較
高知県奈半利町	1354	4.93倍
宮崎県綾町	1380	2.44
北海道土幌町	1537	2.23
北海道北竜町	320	1.91
長野県喬木村	812	1.54
山形県舟形町	717	1.43
北海道えりも町	539	1.32
北海道増毛町	477	1.28
長野県豊丘村	706	1.10
福島県湯川村	374	1.02



返礼品は海産物などが人気

日本経済新聞社が全国の自治体の15年度のふるさと納税の寄付額と、14年度の地方税収(決算ベース)を比較した。税収を上回った10町村のうち、税収に対する寄付額の倍率が最も高かったのは高知県奈半利町の4・93倍(寄付額は13億5400万円)だった。次いで、宮崎県綾町の2・44倍(同13億8000万円)、北海道土幌町の2・23倍(同15億3700万円)が続いた。15年度から減税対象の購入費総額(約8億60

00万円)は地方税収の3倍強となった。地元産豚肉が人気を集めている綾町も返礼品の購入費総額(約7億円)が地方税収を2割上回った。こうした実態を踏まえ、総務省は今日、商品券やパソコンなど換金しやすいものや豪華すぎるものを返礼品にしないよう総務相名で全国の自治体に通知。過度な返礼品競争を改めたい考え。

一方、財政規模の大きい都市部の自治体にとっては、他の自治体へのふるさと納税によって住民

税の税収が減る課題が浮上している。「待機児童や高齢者介護への対応などに使わなければならないふるさと納税は東京、大阪、名古屋の三大都市圏の住民からの寄付額が

(東京都世田谷区)との指摘がある。総務省によると、14年のふるさと納税は東京、大阪、名古屋の三大都市圏の住民からの寄付額が

全体の7割を占めた。地方財政に詳しい関西学院大学の小西砂千夫教授(財政学)はふるさと納税について「都市部と地方の税源の偏在を是正

する効果はある」と評価。ただ「返礼品競争の過熱など制度のひずみが顕著になれば、制度の存廃問題にも発展しかねない」と指摘する。